

衆議院文部科学委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月15日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

・柴山文部科学大臣、平口法務副大臣、浮島文部科学副大臣、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）菊田真紀子君（立憲）、城井崇君（国民）、川内博史君（立憲）、畑野君枝君（共産）、杉本和巳君（維新）、吉川元君（社民）、笠浩史君（未来）、義家弘介君（自民）、神山佐市君（自民）、稲津久君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

菊田真紀子君（立憲）

- (1) 著作権法等改正案の今国会提出を見送った経緯及び柴山文部科学大臣の責任
- (2) 埼玉県議会における平成31年度予算案中の県立学校教員用タイムカード導入予算凍結を求める等の附帯決議の可決
 - ア 柴山文部科学大臣の認識
 - イ 自民党県議団と柴山文部科学大臣の認識の相違についての見解
 - ウ 柴山文部科学大臣自ら同県議団を説得する必要性
- (3) 「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」への取組
 - ア 同制度の概要と実績についての柴山文部科学大臣の評価
 - イ 寄附金目標を達成していれば、より多くの留学支援ができた可能性
 - ウ 下村文部科学大臣以降の歴代文部科学大臣による寄附金確保の取組
 - エ 1年以内の短期留学が6割を占めていることに対する文部科学省の所見及び1年以上の長期留学を増やす方策
 - オ 2020年以降の制度継続の有無
- (4) 千葉県野田市における児童虐待事案に関する教育委員会の対応の問題点及び教育委員会に対する聴き取り調査の状況

城井崇君（国民）

- (1) 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（教育機会確保法）に関する問題点
 - ア フリースクール
 - a 財政支援の状況及び地方公共団体間で差が生じている現状についての柴山文部科学大臣の見解
 - b 実態調査、認知度向上及び情報提供の必要性
 - c 各フリースクールにおける教育の質の格差についての柴山文部科学大臣の見解
 - d フリースクールへの通学を家庭判断にすることの危険性
 - イ 不登校の児童生徒に対する教員による家庭訪問の現状と今後の課題
 - ウ 発達障害的傾向が見られる児童生徒が在籍する小学校への具体的な支援対策
 - エ 児童虐待等への対応の観点から、教員による家庭訪問の重要性を周知する必要性
- (2) 大学入学共通テストにおける英語の民間試験導入に対する懸念
 - ア 経済的不公平の改善状況及び民間試験導入の必要性に対する柴山文部科学大臣の見解
 - イ 地理的不公平の解消状況
 - ウ 受験希望者が全員事故なく受験できる受験会場の確保等のための国の取組
 - エ スピーキング等で機器のトラブルが判明した場合の対応及び大臣による現地調査の必要性

オ 2020年度からの実施を再検討する必要性

川内博史君（立憲）

- (1) 第198回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説（平成31年1月28日）
 - ア 起案者の所属部署
 - イ ひとり親家庭の大学進学率が24%から42%に上昇したという部分についての説明責任の所在
 - ウ 児童扶養手当の増額及び給付型奨学金の創設を「進める中で」ひとり親家庭の大学進学率が上昇したという部分についての説明責任の所在
 - エ 児童扶養手当の増額及び給付型奨学金の創設と、ひとり親家庭の進学率の上昇との因果関係の有無及び同演説の訂正の必要性
 - オ ひとり親家庭の大学進学率が24%から42%に上昇したとする根拠
- (2) 厚生労働省が実施した全国ひとり親世帯等調査
 - ア 平成23年度及び平成28年度の調査におけるサンプル数
 - イ 統計の正確性を示す指標
 - ウ 同調査及び労働力調査の標準誤差率
 - エ 有意差検定の受検の有無
- (3) 解釈に誤解を生みかねない閣議決定された文書を訂正する必要性

畑野君枝君（共産）

- (1) 指導内容の確実な定着を図るため必要がある場合には、学校教育法施行規則に定める各教科等の年間授業時数の標準を上回る適切な指導時間を確保するように配慮することとした、平成15年の文部科学事務次官通知を撤回する必要性
- (2) 公共スポーツ施設
 - ア スポーツ参画人口の拡大に向けて公共スポーツ施設が果たす役割
 - イ 平成11年から平成27年にかけての、公共スポーツ施設及び公立社会教育施設等に附帯するスポーツ施設の数の推移
 - ウ 公立社会教育施設等に附帯するスポーツ施設が大きく減少した要因
 - エ 「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」の位置付け
 - オ スポーツ参画人口を拡大するという目標の下で、公共スポーツ施設が減少していることとの整合性
 - カ 公共スポーツ施設の整備に当たり地域住民と丁寧な合意形成を図る必要性
 - キ スポーツを通じた地域活性化のために、施設整備を進める中で地域住民の要望を反映する必要性

杉本和巳君（維新）

- (1) いじめ対策
 - ア 名古屋市が取り組む全市立中学校への常勤スクールカウンセラーの配置に対する文部科学省の評価
 - イ その他の先進的な取組事例
- (2) 優秀な子供たちを伸ばすための英才教育に関する取組
- (3) 普遍的価値に関する教育の現状及び拡充策

吉川元君（社民）

学校における働き方改革

- ア 小・中学校における授業時数が標準授業時数を大幅に上回っている理由
- イ 小学校における英語の教科化に伴う教員の負担増について文部科学省の対応策と、財政制度等審議会の建議における主張（平成 30 年 11 月）との相違点
- ウ 文部科学省が検討する「スクラップ・アンド・ビルド」の対象に標準授業時数の見直しが含まれることの有無
- エ 「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」の法定化により、教員の対価の出ない時間外勤務が合法化される懸念

笠浩史君（未来）

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する支援

- ア 就学前の外国人児童生徒
 - a 全国の幼稚園における在籍状況
 - b 同児童生徒の就学前の実態調査を行う必要性
 - c 実態把握に向けた柴山文部科学大臣の決意
- イ 在住外国人生徒の高等学校進学率が低迷している原因
- ウ 就学前段階からきめ細かな支援を行う必要性
- エ 教職員定数の改善を前倒して実施する必要性

義家弘介君（自民）

- (1) 虐待から子供を守るための文部科学省・厚生労働省・内閣府の連携に向けた柴山文部科学大臣の決意
- (2) 千葉県野田市における児童虐待事案
 - ア 死亡した児童の保護者・学校・教育委員会の間で行われた平成 30 年 1 月 12 日の協議
 - a 協議の内容
 - b 児童相談所及び野田市からの出席の有無
 - c 児童相談所及び野田市が出席しなかった理由及びその妥当性
 - イ 小学校から虐待通告があったことを死亡した児童の保護者に伝えた機関
 - ウ 児童相談所が虐待通告をした者が誰かを死亡した児童の保護者に伝えたことの違法性
 - エ 児童が書いたとされる虐待を否定する手紙の児童相談所の判断への影響の有無
 - オ 児童相談所が児童を保護者宅へ戻すことを判断した理由
- (3) 児童虐待を未然に防止するため学校が警察等と連携を行う必要性

神山佐市君（自民）

- (1) 専門職大学及び専門職短期大学
 - ア 平成 31 年度の設置認可に至らなかった大学の主な理由
 - イ 高知リハビリテーション専門職大学の設置に係る大学設置・学校法人審議会の答申における科目名称の変更等に係る附帯事項の意図及び遵守事項とした理由
 - ウ 申請者の理解が不足していると考えられる現状についての浮島文部科学副大臣の見解
- (2) スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー
 - ア 職務内容並びに求められる能力及び必要資格
 - イ 全国における配置状況及び資質向上のためにスーパーバイザーを配置する必要性
- (3) 公立の夜間中学設置に係る地方公共団体への財政支援の内容

稲津久君（公明）

夜間中学

- ア 新たな設置状況及び今後の方向性
- イ 習熟度別の授業等に対応するため教員の加配措置を行う必要性
- ウ 常勤の養護教諭の配置の必要性
- エ 全都道府県への配置に向けた今後の取組及び浮島文部科学副大臣の決意